

証券コード：5269

第91期 中間報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



日本コンクリート工業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より日本コンクリート工業グループをご支援いただきまことにありがとうございます。

第91期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい状況でありました。世界的にワクチン接種等による経済活動持ち直しの動きが期待されるものの、変異株等での感染症拡大による景気下振れリスクの高まりには十分注意する必要があり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、当第2四半期累計期間のコンクリートパイル全国需要は前年同期比横ばいで推移しております。コンクリートポール全国出荷量も同じく前年同期比横ばいで推移しておりますが、携帯電話基地局向けのポール需要は前期に続き旺盛であります。また、次世代通信規格5G向け携帯電話基地局の増設や、防災・減災、国土強靱化、災害復旧等に資するコンクリート製品（当社独自の商品であるPC-壁体等）および法面補強工事の需要も引き続き高く、加えて当社開発のCO₂固定化の環境関連技術やCCUS製品への注目も高まっております。

しかしながら、足下の事業全体につきましては当初想定より厳しい状況にあります。携帯電話基地局向けポール出荷は引き続き順調であり、法面補強工事を主力事業とするフリー工業が好調であったものの、リニア中央新幹線向けRCセグメントの売上計上が当初予定

より遅れ、基礎事業においては生産・出荷が低調であり、PC-壁体も着工遅延の影響を受けるなど、売上高は当初予定を下回っております。

当社グループの収益につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は211億16百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は2億42百万円（前年同四半期比76.6%減）、経常利益は5億33百万円（前年同四半期比61.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億44百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

中間配当につきましては、前年同期比2円増額の1株につき4円50銭とさせていただきます。なお、期末配当につきましても中間配当と同額の1株につき4円50銭、あわせて年間9円を予定しております。

当社グループは、本年8月に2021年中期経営計画を策定、公表いたしました。当社グループの70年を越える歴史の中で培ってきた経営資源と果たすべき社会的使命を勘案し、『コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する』という経営理念に基づき、2030年に向けた中長期の方向性『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』を踏まえ、本計画での方針を『グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、国土強靱化と地球環境に貢献する』と定め、持続的成長による企業価値向上に取り組んでまいり所存です。

本計画では、グループ経営の推進強化を通じて「既存事業の競争力強化」「土木分野の事業拡大による国土強靱化への貢献」「地球にやさしい製品の展開による環境経営の実現」に加え、「社員が成長できる環境づくり



PCW工法

（フリー工業／鹿児島県）

災害復旧工事に採用された、斜面に耐久性の高い盛土構造物を経済的に構築するフリー工業の工法です。当社グループは、災害復旧等に対応する工法・製品を揃えており、引き続き災害の早期復旧、防災・減災、国土強靱化に貢献してまいります。

目次

株主のみなさまへ	P 1	トピックス	P 7
第2四半期連結決算ハイライト	P 3	グループ	P 8
セグメント別の概況	P 4	会社情報／株式情報	P 9
連結財務諸表	P 5		

と女性活躍促進」「グループ社員の働き甲斐と幸せを実現できる企業」に向けて経営体質の改善に取り組んでまいります。

特に、環境への取り組みにおいては、当社創業100周年にあたる2048年までにネットCO₂排出量ゼロを目標として掲げました。本計画期間では当社独自のCO₂固定化・削減の技術を活かし環境投資を進め、環境製品（PAdeCS・エコタンカル等）を当社パイル・ポール等既存製品の原材料に使いCO₂固定化商品として市場に投入することで、計画最終年度の2023年度に当社グループCO₂全体排出量の30%に相当する約6千トン/年のCO₂削減を目標にしております。また、これら取り組みに加えて当社グループの環境技術を広く社会に展開することにより、環境商品で顧客に選ばれ、地球環境に貢献する企業として活動を進めてまいります。

本計画のサマリーをP.7トピックスにて紹介しておりますので、ぜひご覧ください。

なお、当社グループは、来年4月に予定される東京証券取引所の市場再編において、プライム市場の選択申請書を提出しており、準備を進めております。サステナビリティへの取り組みを強化し、引き続き企業価値を高め、ステークホルダーのみなさまのご期待に応えるべく持続的成長に努めてまいります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会貢献するとともに、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいりますので、株主のみなさま方におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月



代表取締役会長
網谷 勝彦

代表取締役社長
塚本 博

第2四半期連結決算ハイライト

■ 当第2四半期の概況

売上高

昨年度に続きポール関連事業で伸ばしているものの、土木製品事業のRCセグメント売上計上の遅れ、基礎事業での生産・出荷低調等により前年同期比減収となりました。

営業利益

携帯電話基地局向けポール出荷および法面補強事業のフリー工業は好調であったものの、売上高の減少に加えて、工場稼働率の低下および利益率の高い土木製品の売上が伸び悩んだことから前年同期比減益となりました。

経常利益

営業利益の減少に加えて、持分法による投資利益が約52百万円減少したことにより前年同期比減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

段階取得に係る差益約4億円を計上したものの、前年同期比減益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額 (%)
売上高	21,116	22,753	△ 1,637(△ 7.2%)
営業利益	242	1,037	△ 794(△ 76.6%)
経常利益	533	1,368	△ 834(△ 61.0%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	747	△ 102(△ 13.7%)

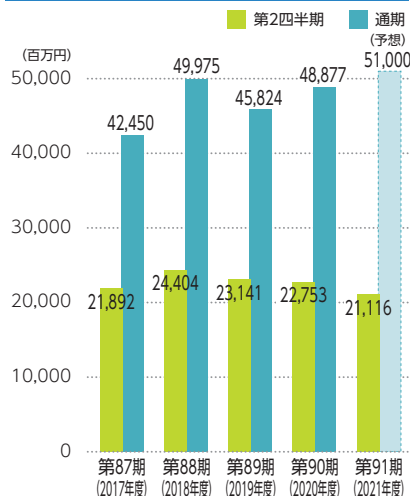
■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

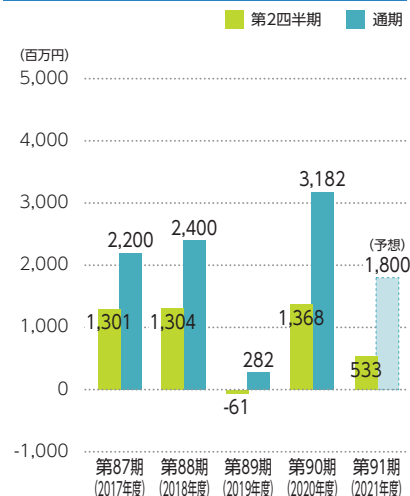
(単位：百万円)

売上高	51,000	(前期比 4.3%)
営業利益	1,600	(前期比 △ 41.7%)
経常利益	1,800	(前期比 △ 43.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,450	(前期比 △ 22.5%)

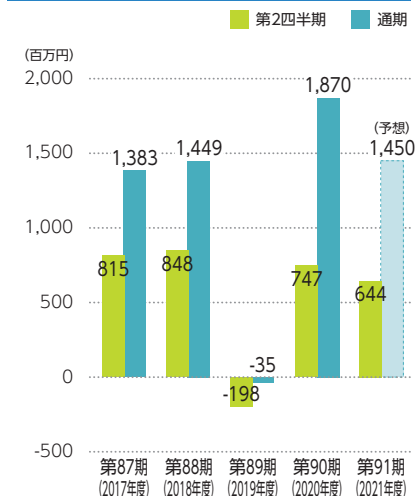
■ 売上高



■ 経常利益又は経常損失



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失

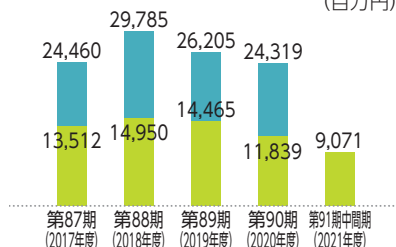


セグメント別の概況

基礎事業

売上高 ■ 第2四半期 ■ 通期

90億71百万円 (前年同四半期比23.4%減)
(百万円)



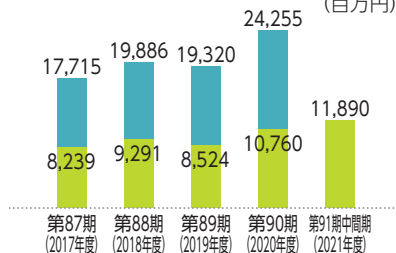
コンクリートパイルの全国需要は前年同期比横ばいでありましたが、当社においては厳しい受注競争により大型物件の受注高が減少し、パイル生産量・出荷量が大幅に減少したことから、売上高は90億71百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

利益につきましては、売上の減少に加えて工場稼働率の低下も影響し、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比88.7%減）となりました。

コンクリート二次製品事業

売上高 ■ 第2四半期 ■ 通期

118億90百万円 (前年同四半期比10.5%増)
(百万円)



半期比18.6%増）となりました。土木製品事業につきましては、法面補強事業のフリー工業は好調でありましたが、RCセグメントがリニア中央幹線向け生産を開始しているものの売上計上が当初予定より遅れていること、PC-壁体の着工が下期となる案件が多いことに加え、予定していた案件の着工遅延の影響もあり、売上高は41億55百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は118億90百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

利益につきましては、順調な携帯電話基地局向けポール出荷での利益に加えて好調なフリー工業も寄与したものの、利益率の高い土木製品の売上が伸び悩んだことから、セグメント利益は10億26百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国需要が横ばいである環境下、当社グループでは携帯電話基地局向けポール出荷が順調に推移しており、売上高は77億34百万円（前年同四

不動産・太陽光発電事業

売上高は1億54百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は95百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。



特集 防災に寄与するコンクリート
コンクリート新聞社様記事

業界紙を中心に当社グループの取材が増えております。
環境事業や防災・減災、国土強靱化関連事業、基礎事業等の新聞取材の内容に加えて、当社グループがTVで紹介される際など、当社ホームページにて積極的に発信しておりますのでぜひご覧ください。



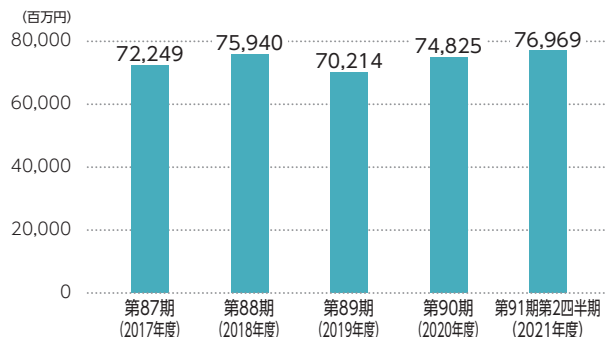
連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 2021年9月30日現在	前期 2021年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	32,157	31,864
現金及び預金	8,332	8,804
受取手形及び売掛金	—	11,965
受取手形、売掛金及び契約資産	10,988	—
有価証券	1,000	—
電子記録債権	1,768	2,521
商品及び製品	6,428	4,608
仕掛品	447	387
原材料及び貯蔵品	1,567	1,367
未完成工事支出金	359	1,222
その他	1,264	986
固定資産	44,811	42,960
有形固定資産	27,574	25,567
土地	17,236	16,453
その他（純額）	10,337	9,114
無形固定資産	452	399
投資その他の資産	16,784	16,992
投資有価証券	13,355	13,781
その他	3,664	3,452
貸倒引当金	△ 235	△ 241
資産合計	76,969	74,825

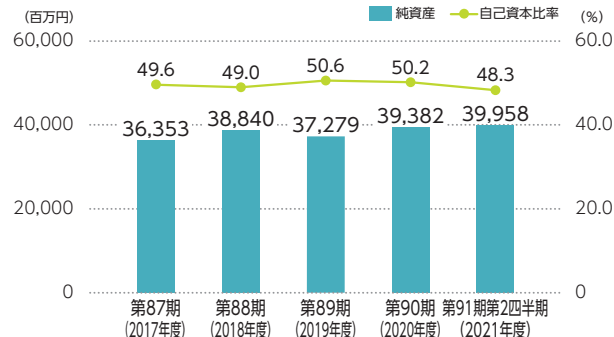
■ 総資産



(単位：百万円)

科目	当第2四半期 2021年9月30日現在	前期 2021年3月31日現在
■ 負債の部		
流動負債	26,802	24,798
支払手形及び買掛金	5,274	4,939
電子記録債務	7,025	6,824
短期借入金（含む1年内長期）	10,117	7,458
その他	4,384	5,575
固定負債	10,208	10,643
長期借入金	2,809	3,577
退職給付に係る負債	1,185	688
その他	6,214	6,377
負債合計	37,010	35,441
■ 純資産の部		
株主資本	27,675	27,419
資本金	5,111	5,111
資本剰余金	3,894	3,850
利益剰余金	19,202	18,900
自己株式	△ 533	△ 443
その他の包括利益累計額	9,574	10,119
その他有価証券評価差額金	4,317	4,628
土地再評価差額金	5,312	5,312
為替換算調整勘定	△ 235	△ 42
退職給付に係る調整累計額	179	221
非支配株主持分	2,707	1,844
純資産合計	39,958	39,384
負債純資産合計	76,969	74,825

■ 純資産／自己資本比率



※第88期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用しており、第87期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

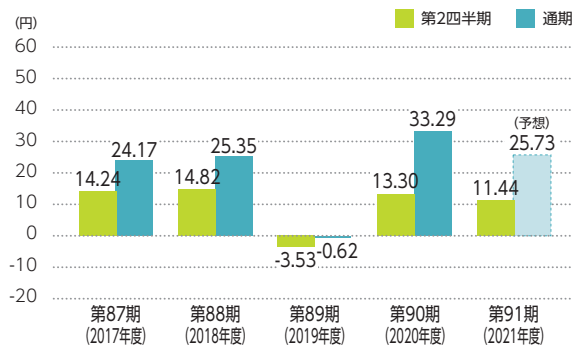
科 目	当第2四半期		前第2四半期	
	2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2020年4月1日から 2020年9月30日まで
売上高	21,116	22,753		
売上原価	17,672	18,860		
売上総利益	3,444	3,893		
販売費及び一般管理費	3,201	2,856		
営業利益	242	1,037		
営業外収益	367	402		
受取利息及び配当金	190	184		
持分法による投資利益	95	147		
その他	82	70		
営業外費用	76	72		
支払利息	26	26		
工場休止費用	15	—		
その他	34	45		
経常利益	533	1,368		
特別利益	598	0		
特別損失	31	61		
税金等調整前四半期純利益	1,100	1,307		
法人税、住民税及び事業税	337	393		
法人税等調整額	59	70		
法人税等合計	397	464		
四半期純利益	702	843		
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	96		
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	747		

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

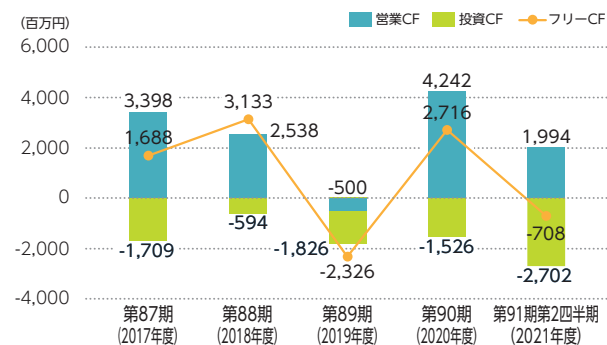
(単位：百万円)

科 目	当第2四半期		前第2四半期	
	2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2020年4月1日から 2020年9月30日まで
税金等調整前四半期純利益	1,100	1,307		
減価償却費	960	732		
持分法による投資損益(△は益)	△ 95	△ 147		
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,602	—		
棚卸資産の増減額(△は増加)	228	△ 257		
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,050	△ 364		
その他	△ 2,751	1,590		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994	2,860		
有形固定資産の取得による支出	△ 713	△ 1,116		
その他	△ 1,988	△ 233		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,702	△ 1,349		
借入金・社債の増減額(△は減少)	1,827	313		
配当金の支払額	△ 367	—		
その他	△ 126	191		
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334	505		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 97	14		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	528	2,031		
現金及び現金同等物の期首残高	8,804	5,121		
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,332	7,152		

■ 1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失



■ フリーキャッシュ・フロー



2021年 中期経営計画

2021年中期経営計画では、日コングループが経営理念「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」を実現していくために、向こう10年（2030年）に目指したい姿と、それらを達成するためこれから3年間集中的に取り組む施策・目標を定めました。

2021年中期経営計画

グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、
国土強靱化と地球環境に貢献する

1 グループ経営推進強化

- 既存事業の競争力強化
(営業連携・生産連携・統一化推進等)
- 土木分野の事業拡大で国土強靱化に貢献
(PC-壁体・法面補強・セグメント等)
- 環境経営への取り組み、地球にやさしい製品を展開
(CO₂固定化製品投入)

2 経営体質改善

- 人材確保・育成、女性活躍促進により社員が成長できる環境づくり
- グループ社員の働き甲斐と幸せを実現できる企業へ
- プライム市場上場企業として企業価値を高めステークホルダーの期待に応える

2021年中期経営計画目標値

	2020年度実績 (A)	2023年度計画 (B)	比較 (B-A)
売上高 (億円)	488.8	640.0	151.2
経常利益 (億円)	31.8	42.0	10.2
ROA	4.4%	5.1%	0.7p
配当金 (円/株)	9.0	13.0	4.0



※詳しくは、当社ホームページ「2021年中期経営計画の策定について」をご覧ください。

2030年

未来の社会生活基盤と地球環境を護る
～既存事業の強化と土木・環境分野の伸長～

1 既存事業強化

- 基礎事業の質的転換
- ポールの総合サプライヤー

2 土木・環境の伸長

- 土木事業拡大（国土強靱化に貢献）
- ESG ～環境技術の事業化&環境関連事業拡大～

3 経営強化

- サステナビリティへの取り組み、経営体質強化

2030年度には
売上高**1,000億円**
経常利益**100億円**を
目指します

環境への取り組み

2048年（創業100周年）までにネットCO₂排出量ゼロ

「2021年中期経営計画」

2023年までにCO₂削減量約6千トン/年
(グループ全体排出量30%相当)を目指します

環境事業へ
6億円の設備投資

→ PAdeCS・エコタンカル等の環境
製品を製造します

当社独自環境技術を
活かしてCO₂固定化商品
を開発、市場に投入
→ 環境商品で選ばれる
日コンを目指します

グループ



日本コンクリート工業グループ

生産拠点

- | | |
|---------------------------------------|----------|
| ① NC東日本コンクリート工業株式会社 | 川島工場 |
| ② NC中日本コンクリート工業株式会社 | 鈴鹿工場 |
| ③ NC関東パイル製造株式会社 | 古河工場 |
| ④ NC西日本パイル製造株式会社 | 高砂工場 |
| ⑤ // | 滋賀工場 |
| ⑥ NC九州株式会社 | 九州工場 |
| ⑦ NC貝原パイル製造株式会社 | 和気工場 |
| ⑧ // | 笠岡工場 |
| ⑨ NC四国コンクリート工業株式会社 | 小松工場 |
| ⑩ NC中部パイル製造株式会社 | 四日市工場 |
| ⑪ NCセグメント株式会社 | 板倉工場 |
| ⑫ // | 女方工場 |
| ⑬ // | 三重鈴鹿工場 |
| ⑭ NC日混工業株式会社 | 結城工場 |
| ⑮ // | 鈴鹿工場 |
| ⑯ // | 古河工場 |
| ⑰ NC鋼材株式会社 | 茨城工場 |
| ⑱ NCプレコン株式会社 | 岡山工場 |
| ⑲ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. | モーラヤイン工場 |
| ⑳ 北海道コンクリート工業株式会社 | 登別工場 |
| ㉑ 東北ポール株式会社 | 白河工場 |
| ㉒ // | 北上工場 |

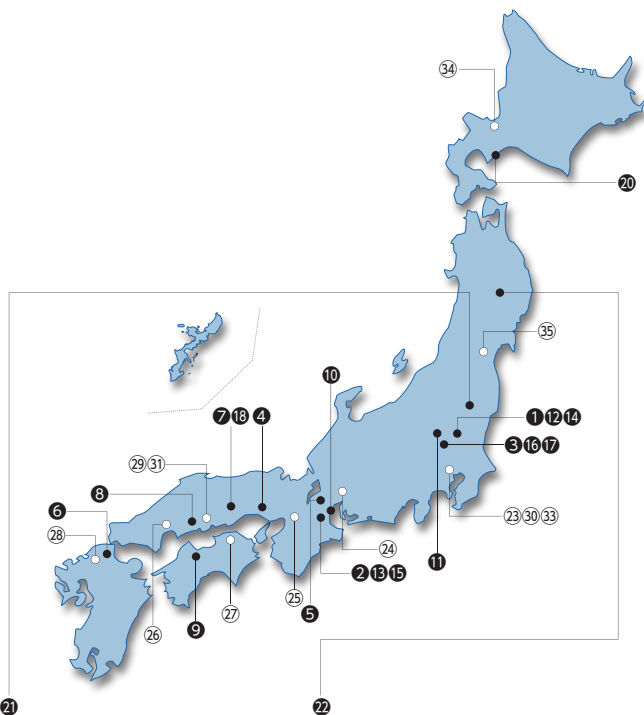
営業拠点

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| ㉓ 日本コンクリート工業株式会社 | 本社 |
| ㉔ // | 名古屋支店 |
| ㉕ // | 大阪支店 |
| ㉖ // | 広島支店 |
| ㉗ // | 四国支店 |
| ㉘ // | 九州支店 |
| ㉙ NC貝原コンクリート株式会社 | 本社 |
| ㉚ NC工基株式会社 | 本社 |
| ㉛ NCプレコン株式会社 | 本社 |
| ㉜ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. | 本社 |
| ㉝ フリー工業株式会社 | 本社 |
| ㉞ 北海道コンクリート工業株式会社 | 本社 |
| ㉟ 東北ポール株式会社 | 本社 |

その他

- | | |
|------------------|----------|
| NCロジスティックス株式会社 | (茨城県筑西市) |
| NCマネジメントサービス株式会社 | (東京都港区) |
| NCユニオン興産株式会社 | (茨城県筑西市) |
| NCリビングサービス株式会社 | (東京都港区) |
| 日本エコテクノロジーズ株式会社 | (東京都港区) |

※日本国内の主な生産・営業拠点のみ地図上に記しております。
 ※上記のほか、当社のポール・パイル等の技術供与先13社と共同体制（NCグループ）を構築しております。



東北ポール白河工場



東北ポール北上工場

会社情報／株式情報 (2021年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)
設立	1948年(昭和23年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	1,450名(単独358名)

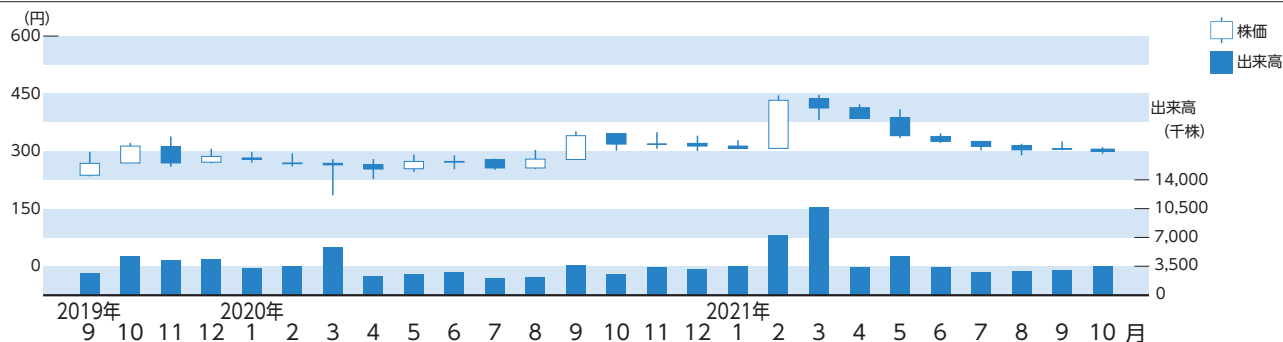
■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
名古屋支店	名古屋市中村区
大阪支店	大阪市西区
広島支店	広島市中区
四国支店	香川県高松市
九州支店	福岡市博多区

■ 役員

代表取締役会長	網谷 勝彦	常任監査役	井上 敏克	執行役員	吉成 壽	男豊
代表取締役社長	塚本 博博	監査役(社外)	安藤 まこと	執行役員	大野 壽	男豊
取締役専務執行役員	内藤 義博	監査役(社外)	西村 俊英	執行役員	斉藤 彰	宏浩
取締役常務執行役員	今井 昭一			執行役員	伊藤 宜彦	彦彦
取締役執行役員	小寺 満	常務執行役員	今井 康友	執行役員	梶田 明彦	
取締役(社外)	八木 功	執行役員	増田 知行	執行役員	角 柄	
取締役(社外)	間塚 道義	執行役員	山本 博正			
取締役(社外)	石 寄 信憲	執行役員	廣 沢			

■ 株価／出来高の推移



ホームページご案内

当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご利用ください。

日本コンクリート工業

検索



<https://www.ncic.co.jp/>

■ 株式の状況

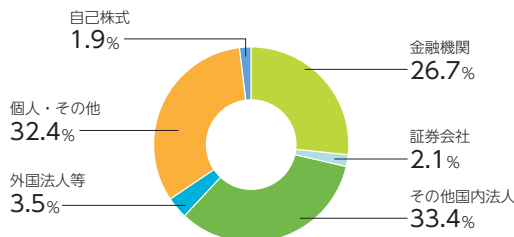
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	57,777,432株
株主数	8,717名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	6,940	12.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,283	11.08
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,634	6.41
日コン取引先持株会	2,836	5.00
日本電設工業株式会社	2,008	3.54
太平洋セメント株式会社	1,500	2.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,389	2.45
株式会社みずほ銀行	1,000	1.76
株式会社三菱UFJ銀行	930	1.64
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	884	1.56

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式1,118,937株を控除して計算、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 役員報酬BIP信託(139,497株)および株式付与ESOP信託(110,310株)が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。
 3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2021年7月6日付で提出された変更報告書により、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社合計で2020年3月9日現在、当社株式3,627千株(提出時点における持株比率6.40%(自己株式を除く))を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株式所有者別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
各種お問い合わせ先 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.ncic.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続きについては、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル(受付時間 平日9:00~17:00)で受け付けております。
- 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本コンクリート工業株式会社

〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
TEL (03)3452-1021 <https://www.ncic.co.jp/>

UD
FONT

見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。

